

地方公共団体向け「被災時業務支援システム」× Sinfonex LGWAN回線接続サービス

自治体と遠隔地のデータセンタをSinfonex LGWAN回線接続サービスにより接続。
被災時に最低限必要な自治体窓口業務を可及的速やかに継続が可能に。

株式会社NTTデータ関西（以下、NTTデータ関西）は、地方公共団体向けに、大災害が発生し自治体の庁舎・マシン室が被災し住民情報システムが機能不全に陥った場合に備え、住民情報データを遠隔地のデータセンターにも保管し、専用の基幹システムを利用することなく、住民情報データの閲覧、住民票や国保の資格証明書などの出力を可能とするシステムの提供を開始した。ファーストユーザは大阪府のA市。

自治体とデータセンタ接続には、NTTデータのSinfonex LGWAN※1回線接続サービスが採用され、有事の際も高度なセキュリティを確保した環境で業務遂行を可能としている。

東日本大震災により顕在化した自治体システムの課題と教訓

2011年3月11日14時46分 三陸海岸沖でマグニチュード9.0の大地震が発生した。観測史上最大の地震と津波によって関東から北海道に到る沿岸地域に未曾有の被害をもたらした。

被害は自治体の情報システムにもおよび庁舎が破壊され、情報システム・データを喪失した自治体もあった。また震災一週間後の仙台市では、罹災証明発行数は約26万通。支援メニューは約40種類。申請受付だけでも大量の業務処理が発生したとの報告も見られた。

これまでの災害を契機に、被災者支援に向けた自治体向け情報システムは存在するが、費用面などから自治体への導入は進んでいないという現実もあり、災害時のみならず、事前の訓練に使えるよう無料または低額で使えるシステムをクラウドとして提供されることが望まれていた。

DRではなくBCPにフォーカスした有事の最低限必要な自治体窓口業務支援

NTTデータ関西は、阪神淡路大震災や東日本大震災の課題と教訓を踏まえ、また発生が予測されている南海トラフ地震への対策として、平成26年1月より自治体向けに「被災時業務支援システム」の提供を開始した。

この仕組みの特徴は、災害復旧(disaster recovery)ではなく業務継続計画(Business Continuity Plan)にフォーカスすることで、有事に最低限必要な自治体窓口業務を遂行する仕組を低額で提供できる点だ。

BCPにフォーカスした「被災時業務支援システム」構築のプロジェクトマネージャを務めた島山課長は、「仕組み自体は複雑なものではない。苦労したのは企画段階」と語る。

「被災時業務支援システム」は、被災時の自治体窓口業務に必要なデータを「優先業務情報」として絞り込み、専用システムや専用端末がなくても「すぐ利用できるデータ形式」で保存でき、被災時に最低限必要な窓口業務を可能としている。

株式会社NTTデータ関西

本社所在地	大阪府大阪市北区堂島3-1-21
創立	1990年3月7日
資本金	4億円
従業員	781人
主な事業内容	各種情報システム、それに係るソフトウェアの開発、保守の受託、販売並びに賃貸情報システムに係る建設工事、その他の建築工事及び設備工事の請負 上記に付随する調査・研究・研修・コンサルティング他
URL	http://www.nttdata-kansai.co.jp/

A市

所在地	大阪府内
市政施行	1943年1月1日
面積	105.3km ²
人口	356,019人 (H26年2月末現在)

B市

所在地	大阪府内
市政施行	1936年10月15日
面積	36.38km ²
人口	394,380人 (H26年3月1日現在)

「最低限必要な窓口業務」と「優先業務情報」を絞り込んでいった経緯を営業の江戸課長代理はこう語る。「東日本大震災以降、関西でも北摂の自治体を中心として勉強会を開催したり、その他自治体に足を運んでヒアリングを重ねて、有事の際に何が必要なのかということを決めていった。」

以下は「被災時業務支援システム」が提供する優先業務情報利用想定業務である。

- ・住民の安否確認
- ・犠牲者親族連絡先確認
- ・証明書発行のための本人確認(被災者証明書、罹災証明書)
- ・出生、死亡、転出の手続き
- ・税の減免申請
- ・保険(証)の資格確認
- ・義援金等支援制度受付 等

被災時業務支援システム

自治体業務
(基幹系システム)

被災



代替機調達、データ復旧

復旧



自治体業務
(基幹系システム)

本体システムが復旧するまでの間(数か月想定)、住民に対する窓口業務として住基や国保といった業務を最低限表無運用可能にする住民情報参照機能を提供します。

被災時業務支援システム
＜優先業務(住基など)の継続＞

災害時緊急業務(被災者支援システム)
＜災害状況調査、証明書発行等＞



左から
株式会社NTTデータ関西
公共システム事業本部
第一公共システム担当課長 島山誠喜

執行役員
公共ビジネス事業本部長 鈴木 晴雄

公共システム事業本部
公共営業担当 課長代理 江戸 幸治

Sinfonex選定理由

「自治体の情報をバックアップする回線は高度なセキュリティ対策がとられたLGWANを前提とした。」とNTTデータ関西の福本部長は語る。

LGWAN接続の要件として特に重視した点とSinfonex採用理由をプロジェクトマネージャの島山課長は、「日常業務で使う仕組みではないに関わらず、高額な回線コストに起因して導入費用も高額になるということは避けたかった。「SaaS型電子申請システム」でも採用しているNTTデータのSinfonex LGWAN回線接続サービスに相談したところ、有事という使用目的に適合するサービスと料金プランの提案があり採用を決めた」と日常的に利用しないサービスにも適合できるリーズナブルな価格を選定理由として挙げた。

Sinfonex選定のメリット

またSinfonex選定のメリットを江戸課長代理は「LGWAN接続に関わるJ-LISへの申請やアドバイスなど、Sinfonex導入支援サービスの中でNTTデータに支援してもらい申請着手からLGWAN開通までスケジュールどおり3ヶ月で行えた。

その間、NTTデータ関西の現場は、調整対応は最低限で済み、本来の開発業務に集中できたことは助かった。」とSinfonexの手厚いサポートと僅か数ヶ月で構築できるスピード感を選定のメリットとして語る。

平成26年2月現在でファーストユーザのA市は、「被災時業務支援システム」の試行運用を開始しており、有事への備えを着々と進めている。

導入効果と今後の展望

「被災時業務支援システム」はすでに2自治体での導入が決まっている。

「お客様は関西でも防災意識が強いA市とB市。すでに機能拡張してBCPシステムとして一緒に育てていくような話も出てきている。」と福本部長は語る。

BCPIにフォーカスし、システムのシンプル化を実現したことで、導入も短期間で行え、導入費用は1団体 年間100万円～と自治体の費用負担も少ない。

このような仕組みを導入する自治体が増え、安心して市民生活を送れる日が来るようお願いしたいものである。

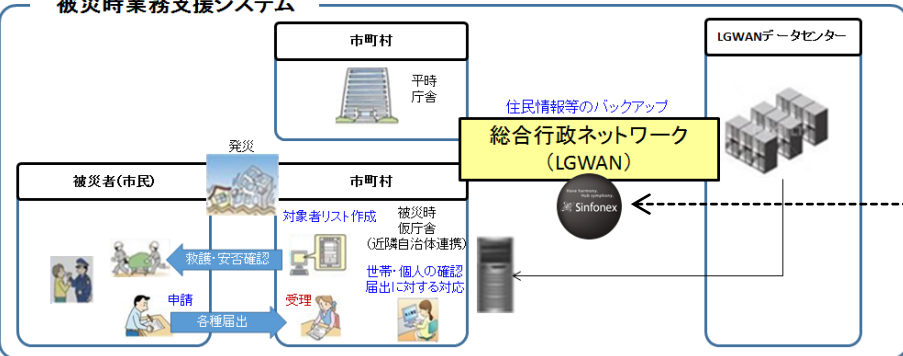
被災時業務支援システムお問合せ先

株式会社NTTデータ関西
公共ビジネス事業部
公共営業担当

TEL.050-5545-3225

また、「被災時業務支援システム」では「優先業務情報」から必要な情報をJ-LIS※2が提供する「被災者支援システム※3」に連携させることで、有事が発生した後に住民情報のセットアップ作業を行うことなくJ-LISの「被災者支援システム」利用が可能となる仕組みとなっており、災害時に対応すべき業務の範囲も拡大できる。

被災時業務支援システム



NTTデータ関西 被災時業務支援システム 利用イメージ図

Sinfonex導入のメリット

- ・LGWAN回線接続をサービスとして利用可能 (LGWAN接続設備構築、運用コスト抑制)
- ・リーズナブルな価格
- ・短期間導入が可能
- ・J-LIS申請手続きをサポート (申請に関わるノウハウ、知見をご提供)

※1 LGWAN (エルジーワン) (Local Government WAN) とは、総合行政ネットワーク (LGWAN) は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークです。LGWANは、地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続しています。 [出典: 地方公共団体情報システム機構]

※2 J-LIS (ジェイリス) (Japan Agency of Local Authority Information Systems) とは、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) は、地方公共団体情報システム機構法に基づき平成26年4月1日に設立され、財団法人地方自治情報センター (LASDEC) の権利義務の一切を承継いたしました。 [出典: 地方公共団体情報システム機構]

※3 被災者支援システムとは、地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) が全国の自治体に無償で公開・提供するシステム。地震や台風などの災害発生における自治体の緊急時業務を支援するシステムであり、被災者の台帳作成や証明書発行を行う「被災者支援システム」を中核に、「避難所システム」、「仮設住宅管理システム」、「緊急物資管理システム」等の緊急時業務を支援する機能を有するシステムです。

Sinfonexに関するお問合せ先

株式会社NTTデータ
公共システム事業本部
e-コミュニティ事業部
第二ビジネス統括部 第二営業担当
TEL.050-5546-2449

E-mail: sinfonex@kits.nttdata.co.jp

Sinfonexホームページ: <http://www.sinfonex.com/>

Facebook公式サイト: <https://www.facebook.com/Sinfonex>